

田村町長 所信表明演説

令和3年第2回目の出町議会臨時会で、田村町長が所信表明を行い、町議会と町民の皆さんに対して理解と協力を求めました。



令和3年第2回目の出町議会臨時会で所信表明演説を行う田村町長 (4月23日撮影)

令和3年第2回目の出町議会臨時会の開会にあたり、一言ご挨拶と所信の一端を申し述べ、町議会議員各位、並びに町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

私は、去る4月11日の日の出町長選挙におきまして、町民の皆様のご支援とご支持をいただき、第6代、そして日の出町初の女性町長としてご信任をいただきました。

ここに、心から感謝を申し上げるとともに、御礼を申し上げます。

今後は、町長として、日の出町の更なる発展のために全力を注いでまいりますのでございます。

コロナ禍で閉塞感が漂うなかで、私は、これまでの日の出町の福祉のまちづくりを後退させることなく、「ひとにやさしく住み良い町づくり」に向かって各種施策に取り組んでまいります。

はじめに、新型コロナウイルス感染症についてですが、4月21日に、政府は東京都、大阪府、京都府、兵庫県に対し、

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき緊急事態宣言を出す方針を固めました。本日中に政府対策本部が開かれて正式決定されると聞いておりますが、町内のことについてご説明をいたします。

まず、新型コロナウイルス ワクチン接種の取り組みです

町民の皆様が今、もつとも心配されていることだと思っております。これについては、3月15日に、日の出町新型コロナウイルスワクチン専用コールセンターを設置し、各種相談に対応するなど、すでに全力で取り組んでいるところです。

集団接種にしましては、5月17日からイオンモール日の出内にあるイオンホールにて予防接種を開始いたします。まず、65歳以上の在宅の方には4月26日から接種券をお送りします。電話または日の出町のホームページから予約していただきますが、混乱が生じないよう、接種日は原則として自治会単位で指定を行い、自治会ごとに送迎バスを運行するなどのきめ細かい対応を計画しております。

現在の町内の感染状況ですが、感染防止策に町民の皆様のご理解とご協力をいただき、低く抑えられていますが、油断はできません。

新型コロナウイルス対策につきまして、変異種である感染力の強いNSO-1

が感染拡大していることから、今後とも適切な判断をまいります。町施設等においては5月11日まで利用中止としており、外出支援バスも定員の半分の4人乗車で運行しております。また、各種団体の総会開催の時期であります。また、各種団体等のご協力をいただいております。

二つ目として福祉のまちづくり についてです

コロナ禍が長く続き大変つらい思いで毎日をお過ごしされていることと思いますが、まずは町民の皆様が安全が第一です。いましばらくのご辛抱をお願いいたします。

今まで実施してきた70歳から74歳までの元気で健康に長生き医療費助成、そして75歳以上の高齢者医療費助成は原則的に継続してまいります。がん医療費助成については熟年世代の方への施策として存続させていただきます。これらについては福祉単独施策検証会議において委員の先生方にご意見をうかがっているところでありますが、とりまとめのご意見は今後の事業実施に生かしてまいります。

三つ目は財政対策です

町民の福祉の向上と持続的発展のために行財政の見直しは重要であると認識し

四つ目は子育て応援策です

ております。私は新たな事業による財源を追いかけるよりも、すべての事務事業の見直しを徹底的に行うなかで、財源を見つけて出すことが重要だと考えております。始めた当初は必要なものであっても時代に合わないもの、あるいは二重の補助となつているもの等を見直してまいります。

次に、東京たま広域資源循環組合からの地域振興費については、令和2年から10年間で75億円と決定いたしました。橋本前町長が最後の大仕事として獲得いたしました。これは大切に使うてまいります。

国都の補助金確保は重要であり、特に東京都には日の出町が三多摩地域で担っている役割をさらにご理解いただけるよう働きかけてまいります。

また、広域連携の一つとして進めております「あきる野市」との給食センター共同設置及び運営についてですが、すでに基本合意書を締結しております。すみやかに協議に入り4年後の開設を目指したいと考えております。周りの市町村と一緒に設置することにより、単独での設置よりも費用が抑えられます。広域連携による資金負担の軽減については相互に利益となることであり、交渉を通じて近隣自治体との信頼関係をさらに強めて、他の可能性についても模索してまいります。

最後に福祉のまちづくりとして 暮らしに直結する諸施策についてです

出生数は減少傾向にあります。子育ては社会全体で取り組むことです。この認識を広めることが大切と思っております。これまで町は、次世代育成クーポンを始めとする各種施策を実施してまいりましたが、時代が変わり、情勢の変化により子育て世代が求める需要も変化してきていると感じております。そういった意味では、新たなニーズに対応した「子育て環境の構築」について研究・検討、見直しを行ってまいります。まずは、学校の教材費の補助、子育て世代包括支援センターの計画を前に進めてまいります。

「暮らしの総合相談窓口」を設置することにより、ワンストップ対応で日々の困りごとの相談をお受けいたします。

また、「コミュニティバス」については、公共交通の基本理念に沿って、交通空白地の解消を図りながら町内外の誰もが利用できる利用環境や交通ネットワークの構築を進めてまいります。まずは、来年4月の運行開始を目指して通学路の対策工事や運営に関する検討をすみやかに行ってまいります。また、今後、「コミュ

ニティバスの名称やラッピングデザインの公募なども予定しており、町民の皆様にご意見を伺っていただける運行に努めていきたいと考えています。

働く世代への住居情報の提供や働く場の情報提供など若い世代の定住促進を図っていくことも重要です。コロナ禍の中で自宅でリモートで働く形が出来るようになります。仕事も余暇もというワークライフシジョンが定着してくると思います。そうしたとき、この都心にも近くて自然はある、この日の出町が程よい心地よさだと感じて移ってきた若者が出てきました。定住者を増やすチャンスです。また、町内には各種の福祉施設があります。東京都の施設もあります。職住接近の暮らしやすい環境が日の出町にはあります。町内で働きたした若い方々が結婚から子育てまで、日の出町に住みたいと思う次の世代につながる町づくりを



こうした取り組みをどう発信していくかということに関してはまだまだ課題があると思っております。ITを駆使して情報発信力を強化してまいります。業務の合理化や住民サービスなどについても様々なシステム化に取り組んで行かなければならないと考えております。この点については職員能力の活用や町内の識者も含めて検討を進めてまいりたいと思



日の出町長 田村 みさ子

令和3年 4月23日